観光行政

さきたま火祭りについて

柴　﨑　登美夫
（新政策研究会）

問　「さきたま火祭り」は、商工祭、古墳祭りから始まり、後に埼玉地区での実施要望があり、当時の各種団体や地域住民の尽力により始まった。

毎年来場者数が増え、現在では10万人もの来場者を集めている。今後も後世に受け継いでいくためには、行政のサポートが必要であると考えるが、本市の見解は。

答　埼玉県においても全国に誇れる県内観光の一大イベントに位置づけられており、まさに本市を代表する祭りであると認識をしている。

ここまで成長を遂げた「さきたま火祭り」は、地元埼玉地区住民の長年にわたる努力と団結力のたまものであり、実行委員会を初めとするすべての関係者に敬意を表するものである。

今後「さきたま火祭り」の運営を側面から支え、祭り開催に伴う関係機関との連絡や手続について、実行委員会と調整を図りながら、最大限の支援を講じていく。

また、ＪＲ北鴻巣駅から運行しているシャトルバスのより快適な運行に向けて、バス車内における火祭りの案内を初めとした来場者へのおもてなしの提供など、可能な支援についても調整を図っていく。

あわせて、「さきたま火祭り」について、ホームページ等で積極的にＰＲをしていく。

さきたま火祭り

観光行政

観光行政について

大河原　梅　夫
（公明党）

すばらしい俳優陣によるＴＢＳドラマ「陸王」の爆発的な人気によって、日本遺産の認定を受けた本市の伝統文化が全国に打ち出され、全国から注目されている。

このチャンスを今後本市の経済活性化につなげ、経済的効果と文化的効果を生み出していくことが大きな課題になる。

問　本市の観光客数の現況と目標は。また、外国人観光客も含めた観光振興先進市としての具体的な取り組みは。

答　平成28年度の観光入込客数は約１５０万人であり、32年度末の目標は２００万人である。

現在、外国語表記が必要となる案内看板や観光パンフレットの選定を進めている。また、昨年度より外国語が堪能な観光ボランティアを募集しており、今年は７人が外国語で観光案内できるようスキルアップに努めている。そのほか、外国人向けの情報発信手段の充実を図っていく。

さらに、日本遺産の認定を契機に、約１カ月間実施した「足袋蔵のまち行田歴史めぐりツアー」が大変好評であったため、ツアーを常時開催するよう働きかけていく。

●文化財の災害対策について

問　大規模災害から行田市の文化財を守るための耐震診断や日常の管理はどのように行っているのか。また、被害に遭った歴史的建造物の支援策を考えているのか。

答　文化財指定の際の調査で、可能な範囲で耐震診断を行っている。今後も被災した建造物の復旧対応等、成功事例の把握に努め、万一の災害に備えていく。

リーダーシップ

学力向上・交通利便性アップに全庁で取り組みを

細　谷　美恵子
（発言と行動する会）

今地方自治体に求められるのは知恵を絞った施策と強いリーダーシップの下の全庁的体制である。

問　学力向上には放課後の対策も重要だ。中でも家庭の事情で塾へ行けないなど受験を控えた中学生への支援事業は１カ所のみの実施で十分とはいえず、ボランティア先生の報酬も２時間で１千円程と低い。拡充の考えは。

答　予算と支援者の確保が課題だが研究したい。

問　４月から開始したデマンドタクシーは好評だが、市報11月号の乗降ポイント募集のように定期的な見直し作業は大切である。今後、利用者年齢の拡大、時間の延長、申請窓口の拡充の考えは。

答　評判が伝わり登録者数は伸びている。半年間の利用は４７６２件、登録者は１２０５人である。現在の乗降ポイントは４８０カ所だが新たに募集し利便性を向上させたい。

問　現行の乗降ポイントは行政機関で選んだものだが何か選定基準があってのことか。調剤薬局や整骨院があって理髪店や飲食店、墓地などがないのは理由があるのか。

答　市民の声を聴かせていただきたい。

問　農道や用水路の整備について、多くの要望が出ているにもかかわらず、予算を理由になかなか整備が追い付いていない。高齢化による後継者不足も解消されていない。国が推奨する農地の集積作業は進んでいるのか。その集積の効用は。

答　平成28年度末の集積率は31・８％であり、近隣他市に比べ進んでいる。重点実施区域において集積が進んだ場合、水路、農道整備事業費に対し国から50％の交付がある。